

第2期保健事業実施計画 (データヘルス計画)の中間評価

1. はじめに

宮崎県後期高齢者医療広域連合は、関係法令及び保健事業実施指針等に基づき、被保険者の健康や医療に関する情報を活用して効率的かつ効果的な保健事業を実施するために、平成30年度から6年間の「第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定しました。

令和2年度は、「第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）」の中間評価・見直しを行うこととされており、計画策定時に定められた評価指標に基づき評価を行いました。また、計画策定時に設定した目標が、評価しにくいあいまいな指標が含まれていたり、社会情勢等の変化に伴い、計画の変更の必要があるため見直しを行いました。

2. 保健事業計画の目的・目標の設定

目 的

被保険者が自立して日常生活を送ることができる健康寿命の延伸を目的に保健事業実施計画を策定し、保健事業等を積極的に推進し、医療費の適正化を図る。

- ①疾病の早期発見・早期治療による生活習慣見直しを支援する。
- ②後期高齢者の特性を踏まえ、疾病の重症化を予防する。
- ③加齢に伴う心身機能の低下を防止する。

目 標

1. 一人当たり医療費の伸び率を平成28年度に対し2.0%以内とする。
2. 要介護2以上の認定者の割合を現状維持とする。（平成29年度末：55.6%）
3. 健康寿命を男女共に1.0歳以上延ばす。
（平成25年宮崎県健康寿命：男性 71.75年・女性 75.37年）
※厚労省「生命表」から

3. 目標値未達成事業

疾病重症化予防事業(低栄養防止)

ア 目標値

事業実施市町村数: 7市町村

イ 評価に至った理由

理由 疾病重症化予防事業を展開している市町村数が横ばいで推移しているため。

ウ 今後の方向性

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る事業の一つとなっているので、今後も市町村が実施できるようサポートを行っていく。

疾病重症化予防事業(多剤)

ア 目標値

多剤通知を出した被保険者のうち6.0%を訪問する。

イ 評価に至った理由

理由 訪問指導まで至るケースが少なく、年々減少しているため。

ウ 今後の方向性

宮崎県薬剤師会との協議を重ね、目標達成に向け中身の見直しを行う。

長寿・健康増進事業補助金交付事業

ア 目標値

- ・補助金交付市町村数の推移
- ・新規事業実施市町村数の推移(交付市町村数 20市町村)

イ 評価に至った理由

理由 当補助金を活用している市町村数が、対象事業の変更に伴い若干減少しているが、ほぼ同数で推移しているため。

ウ 今後の方向性

市町村に当助成事業の活用について、今後も継続して説明を行っていく。

医療費等分析事業

ア 目標値

報告書及びデータを活用した市町村保健事業実施市町村数(26市町村)

イ 評価に至った理由

理由 各市町村へ配布している分析結果を活用している市町村数がほぼ同数で推移しているため。

ウ 今後の方向性

報告書及びデータを活用してもらえよう、今後も改善と市町村への説明を継続して行っていく。

4. 保健事業実施計画の評価

保健事業実施計画の中間評価については別紙のとおりとなっております。

5. 今後の方向性

令和2年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が開始されました。当事業は、上記保健事業及び国保の保健事業、介護予防事業を市町村が被保険者の特性や地域の実情をふまえ、一体的に実施する事業となっています。広域連合としては、当事業を推進することが後期高齢者医療に係る健康課題の解決に寄与すると考えているため、現状分析や体制整備、事業評価等において、市町村への後方支援を行っていきます。また、以上をふまえ令和3年度以降の保健事業等の取組を見直します。

6. 平成30年度～令和5年度に実施する保健事業等（新旧対照表）

(新)

目的	重点項目	事業名
被保険者が自立して日常生活を送ることができる健康寿命の延伸	疾病の重症化予防・心身機能の低下防止	疾病重症化予防事業
		健康状態不明者等訪問指導事業
		糖尿病性腎症重症化予防事業
	疾病の早期発見・早期治療等	健康診査事業
		歯科健診事業
		重複・頻回訪問指導事業
		ジェネリック医薬品普及事業
	保健事業等推進体制の整備	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

(旧)

目的	重点項目	事業名
被保険者が自立して日常生活を送ることができる健康寿命の延伸	疾病の重症化予防・心身機能の低下防止	疾病重症化予防事業
		健康状態不明者等訪問指導事業
		糖尿病性腎症重症化予防事業
	疾病の早期発見・早期治療等	健康診査事業
		歯科健診事業
		重複・頻回訪問指導事業
		ジェネリック医薬品普及事業
	保健事業等推進体制の整備	長寿・健康増進事業補助金交付事業
		医療費等分析事業
		医療費等課題市町村連携事業
介護予防事業との連携		